

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県  
農業委員会名：浅川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	488	農業就業者数	581	認定農業者	41
自給的農家数	86	女性	302	基本構想水準到達者	
販売農家数	402	40代以下	54	認定新規就農者	5
主業農家数	42	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	164			集落営農経営	1
副業的農家数	196			特定農業団体	
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	697	179				876
経営耕地面積	564	109	51	1	15	673
遊休農地面積	8.2	5.7				13.9
農地台帳面積	686	263				949

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会			任期満了年月日 年 月 日					
	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	10	10			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	9

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	876ha	213. 6ha	24.4%
課 題	担い手の高齢化及び後継者の不在が深刻な問題である。また、面的な集積が行われている状況でないため、今後いかに面的集積を図っていくかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 220. 0ha (うち新規集積面積 6. 4ha)
	目標設定の考え方: 人・農地プラン見直しに係る話し合いを通じ新規集積を図る。
活動計画	10月から11月にかけて人・農地プランの見直しに係る座談会を町農政商工課と連携して開催し、農地利用最適化推進委員および農業委員が中心となって話し合いを進め、農業集落地域の今後の在り方を考えながら、新規集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 6ha	1. 8ha	1ha
課 題	現状では、根強い原発事故の風評被害や米価の低迷等により、新規参入しようとする者が非常に少ないことが課題としてある。農家の高齢化も深刻であるため、若手の新規参入が求められる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	担い手への農地集積同様、人・農地プランの見直しに係る座談会等において農地利用最適化推進委員および農業委員を中心とした話し合いを各地区で行い、新規参入者を掘り下げる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

# IV 遊休農地に関する措置

## 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	889.9ha	13.9ha	1.6%
課 題	高齢化が進んでいる地域、耕作条件の悪い中山間地域等からの遊休農地発生が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

## 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:受け手のいない遊休農地が増え、さらには担い手自身の高齢化により解消を図ることが困難な状況にあるが、農地利用最適化推進委員および農業委員会を中心に少しでも解消できるように所有者等に働きかける。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人	7月～9月	10月～11月
		調査方法	例年同様、航空写真入りの地番図に農地を色分けした調査用図面を作成。その図面を活用し、農業委員及び最適化推進委員による班分けをし、現地調査を実施。道路からの目視、侵入不可能な箇所等については航空写真等による判断を行う。また、前年の意向調査の回答のあった農地について意向通りになっているかを確認する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

# V 違反転用への適正な対応

## 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	876ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用はないが、今後とも発生の防止に取り組む。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

## 2 令和2年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に取り組むにあたり、7月から9月に予定される農地利用状況調査に併せて違反転用がないか調査を実施する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入